

平成３０年度行政評価について

平成３０年度の行政評価は、別紙「平成３０年度習志野市施策評価表（平成２９年度事業執行分）」の作成を以って実施いたしました。平成３０年９月２５日の習志野市長期計画審議会においては、その内容を報告し、委員の方々からは様々な御意見をいただきました。この度の評価の概要は次のとおりです。

平成２９年度における前期第２次実施計画の進捗状況

平成２９年度から平成３１年度までの３年間の計画期間とする前期第２次実施計画は、２１１事業で構成されています。

平成２９年度の各事業の進捗状況は、Ａ（事業が完了）が８９．８％、Ｂ（事業を実施中）が６．６％、Ｃ（事業の着手（変化発生）段階にある）が０．５％、Ｄ（事業の検討段階にある）が２．５％、その他が０．５％となっており、約９割が事業を完了しています。

また、関連し合う事業を積み上げて構成される施策については、その達成度を測る成果指標として、前期第１次実施計画策定時は３２の施策に対し３３の成果指標を設定しましたが、前期第２次実施計画策定時には、前期第１次実施計画における課題等を踏まえ、２０の成果指標の見直しを行い、３９の成果指標を設定しました。主な施策の評価は次のとおりです。

目標値を達成している主な施策

○「２－１－１ 危機管理の推進」

（成果指標「全市的な危機事態を想定した研修の参加人数」）（総務部危機管理課）

本施策においては、「危機管理講演会」を実施しており、参加人数としては、基準値３５０人、目標値３６４人を設定し、平成２９年度末の実績値は約５００人となり、目標値を達成しています。

多くの市民の方々に講演会に参加していただいたことで、危機事態に対する意識向上につながったものと捉えています。

○「２－１－５ 交通安全の推進」

（成果指標「交通安全教室の参加者数」）（協働経済部防犯安全課）

本施策においては、「交通安全教室」を実施しており、参加者数としては、基準値１２，２３９人、目標値１２，０００人を設定し、平成２９年度末の実績値は１２，５０８人となり、目標値を達成しています。

なお、目標値については、基準値を設定した後において、保育所・幼稚園民営化により、対象とする児童・生徒数の減少が見込まれたことから、見直しを行っております。

平成２９年度は、当初において、市立幼稚園・保育所、市立小学校・中学校を対象としていたところ、公民館や町会等からの参加希望に対応し、目標値を超える数値となりました。

習志野警察署、習志野交通安全協会と本市防犯安全課で連携した交通安全教室を実施する中で、交通安全に対する意識向上につながったものと捉えています。

○「3-2-1 幼児教育の向上」

（成果指標「朝食を食べる児童の割合」）（こども部こども保育課）

本施策においては、子どもの健全な育成のため、食事の大切さを啓発しており、朝食を食べる児童の増を図るべく、その割合として、基準値 95.2%、目標値としては現状維持（基準値の維持）を設定し、平成 29 年度末の実績値は 96.4% となり、目標値を達成しています。

こども園・幼稚園・保育所より、各家庭に「たべものだより」等を配布したり、こども園・幼稚園・保育所職員に対し、食育研修会を実施したことにより、朝食をとることの大切さを周知するなどの啓発を図ったところ、目標値を超える数値となりました。

児童の食生活が改善し、幼児の健康な心と体の育成、生きる力や体力の向上につながったものと捉えています。

目標値に達しなかった主な施策

○「1-1-3 高齢者支援の推進」

（成果指標「第 1 号被保険者に対する要介護認定の割合」）（健康福祉部介護保険課）

本施策においては、介護予防事業を実施しており、要介護認定の割合として、基準値 14.5%、目標値 14.5% を設定し、実績として数値を下げることを目標とするものですが、平成 29 年度末の実績値は 15.5% となっています。

さまざまな介護予防事業を実施することで、要介護認定者数の上昇を抑えることを目指しましたが、早期からの介護予防や健康づくりに資する事業や地域活動への住民の参加が十分ではなかったことと、要介護状態の軽減・悪化防止等を目的としたサービス利用のための介護保険の認定申請者が多くなったことによるものと捉えています。

○「1-2-3 就労環境の充実」

（成果指標「ふるさとハローワーク利用者就職率」）（協働経済部産業振興課）

本施策においては、ふるさとハローワークの周知等を図っており、利用者就職率として、基準値 18.1%、目標値は現状維持（基準値の維持）を設定し、平成 29 年度末の実績値は 9.1% となっています。

セミナーを開催し、情報提供と就労支援を行ったことによりふるさとハローワークの利用者は増加しつつあるものの、就職率の上昇には至っていないと捉えています。

○「2-3-3 公園・緑地整備の推進」

（成果指標「習志野市人口当たり公園・緑地面積の割合」）（都市環境部公園緑地課）

本施策においては、公園・緑地の整備を行っており、1 人当たり公園・緑地面積の割合として、基準値 1 人当たり 9.0㎡、目標値 1 人当たり 10.1㎡ を設定し、平成 29 年度末の実績値が 1 人当たり 7.18㎡ となっています。

開発等による提供公園の設置により箇所数・面積ともに微増となったものの、大規模公園等の整備には至らず、面積は微増であったこと、加えて、人口増が数値上昇に至らなかった原因と捉えています。

長期計画審議会委員からの主な意見等

平成30年9月25日に開催した習志野市長期計画審議会においては、前期第2次実施計画の進捗について報告を行い、各委員からは下記の意見をいただきました。

○1-1-3 高齢者支援の推進

- ・第1号被保険者に対する要介護認定の割合を下げることを目標にしているが、下げることを重視して、本来認定されるべき人を認定しないといった事態にならないようにすべきである。

○1-2-3 就労環境の充実

- ・ふるさとハローワーク利用者就職率が基準値を大きく下回っている要因を分析すべきである。
(求人とふるさとハローワーク利用者の年齢分布を照らし合わせ、就職率が伸びない要因を分析すること。)

○2-1-1 危機管理の推進

- ・危機管理講演会の周知のためのポスターをあまり見かけなかった。地域の掲示板等を活用して周知すべきである。

○2-1-2 防災の推進

- ・災害時の被災者に対し、ある程度提供できるだけの食料等の備蓄量は確保されているのか。
- ・自主防災組織は町会・自治会が主体となって組織されているが、町会・自治会とは別の組織であるべきとの考え方もある。
- ・防災行政無線は聞き取りづらい状況である。小型化して数を増やすべきである。

○2-1-5 交通安全の推進

- ・交通安全教室の参加者数の目標値を低く設定した理由が、幼稚園・保育所の私立化による対象者数の減とのことであるが、交通安全の推進に市立も私立も関係がないことを認識すべきである。

○2-3-3 公園・緑地整備の推進

- ・開発による小規模な公園の整備は行われているが、大規模な公園の整備が進んでいない現状を認識すべきである。

○3-1-1 子育て・子育ての支援

- ・「待機児童数をゼロにすることを目標として、施設整備を進めている。」という考えの下に成果指標を設定したほうが、市民にとってわかりやすいと思う。また、待機児童数の状況について県内各市と比較した結果を示すべきである。

○3-2-2 学校教育の向上

- ・指標という数値の変化を見るだけでなく施策の展開によるあらゆる実態を捉えることが大事である。
目標値に達していないものの実績値はよい数値であると思うが、「学校へ行くのが楽しい」と答えなかった子どもたちについての分析を担当課は現場において行っているのか。

○3-4-1 男女共同参画社会の実現

- ・DV被害発生状況を確認するために実施したアンケート調査に回答したが、設問の意図がわかりづらかった。
- ・DV被害発生状況を確認するために実施したアンケート調査の調査対象者がどれくらいの人数であったか等の情報がないと結果を理解しづらい。